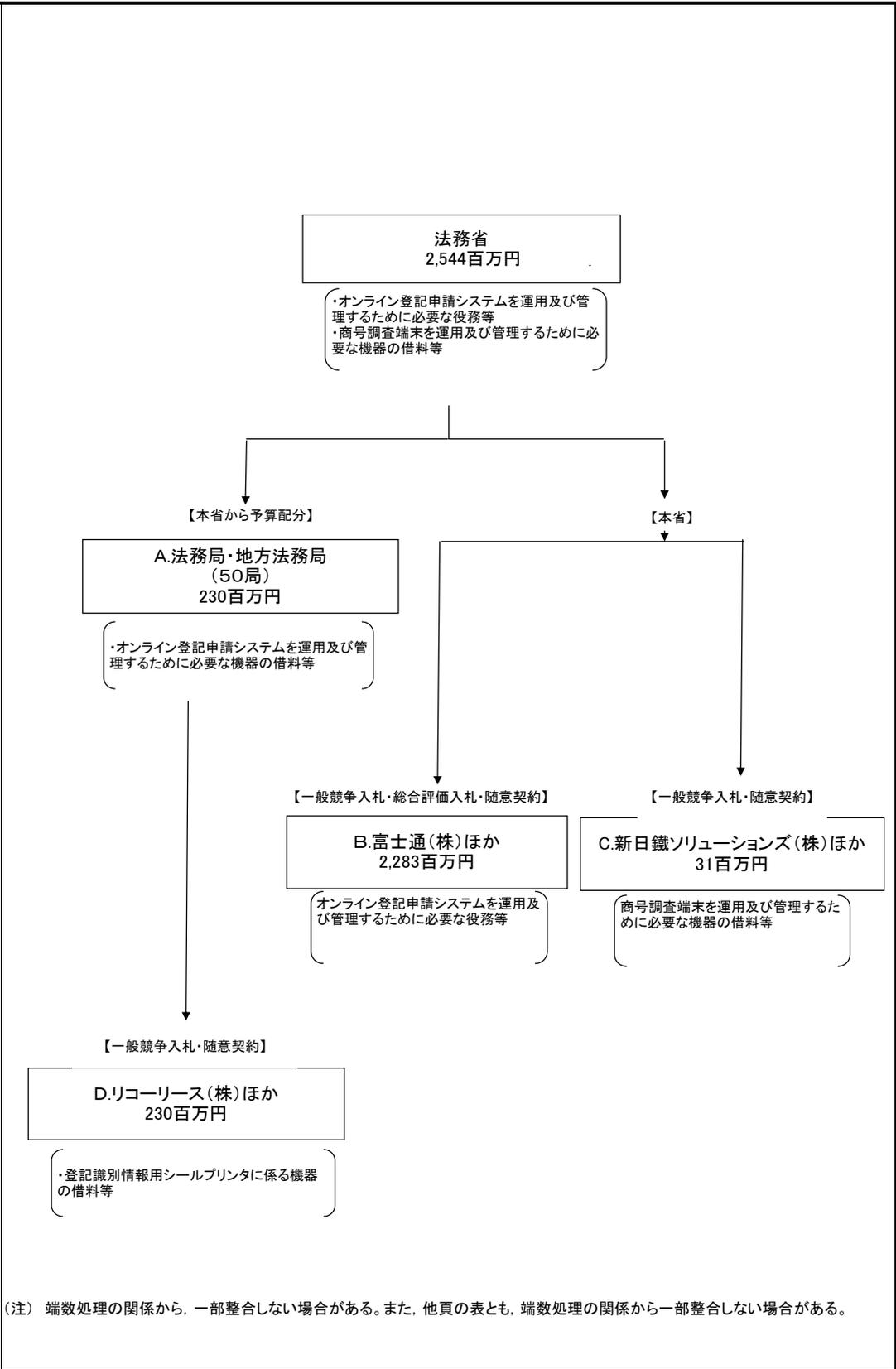


平成24年行政事業レビューシート (法務省)								
<b>事業名</b>	オンライン登記申請システムの維持管理		<b>担当部局庁</b>	民事局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度		<b>担当課室</b>	総務課	総務課長 小出 邦夫			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	不動産登記法第16条、第18条、第119条第1項、第120条第1項、第121条第1項、不動産登記令第22条第1項、会社法第907条、商業登記法第10条、第12条(非訟事件手続法第121条において準用する場合を含む。)、第14条(非訟事件手続法第121条において準用する場合を含む。)、動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律第7条、第8条、第9条、第10条、第11条第1項、第2項、第13条第1項、第2項、後見登記等に関する法律第4条、第5条、第7条、第8条、第10条、附則第2条、供託法第2条、第8条		<b>関係する計画、通知等</b>	「新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定)」「電子行政推進に関する基本方針」(平成23年8月3日IT戦略本部決定)「新たなオンライン利用に関する計画」(平成23年8月3日IT戦略本部決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産登記、商業・法人登記等の登記申請や証明書請求等の登記関係手続について、インターネット等を利用したオンラインによる申請(請求)を行うことを可能とし、国民サービスの向上を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	登記関係手続に関するオンラインによる申請(請求)を行うことを可能とするためのコンピュータシステムについて、安定的な運用及び管理を行うとともに、利用者の利便性の向上を図る。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	4,109	3,292	3,014	2,903	—	
		補正予算	0	△ 271	△ 16	—	—	
		繰越し等	0	0	0	0	—	
	計	4,109	3,021	2,998	2,903	—		
	執行額	1,891	1,620	2,544	—	—		
執行率(%)	46.0%	53.6%	84.9%	—	—			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	
	不動産登記(甲号)、不動産登記(乙号)、商業登記(甲号)、商業・法人登記(乙号)、成年後見登記(乙号)のそれぞれの登記手続のオンライン利用率(重点5手続)		成果実績	%	54.84	61.66	67.68	(71)
			達成度	%	77.2	86.8	95.3	—
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	不動産登記(甲号)、不動産登記(乙号)、商業登記(甲号)、商業・法人登記(乙号)、成年後見登記(乙号)のそれぞれの登記手続のオンライン利用率(重点5手続)		活動実績(当初見込み)	%	54.84 (42)	61.66 (48)	67.68 (56)	— (63)
<b>単位当たりコスト</b>	30(円/件)		算出根拠	平成23年度におけるオンライン申請システムに係る経費を、当該システムが取り扱う全ての手続のオンライン申請件数(速報値)で除して算出。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	備品費	47	—					
	通信運搬費	52	—					
	借料及び損料	864	—					
	賃金等	90	—					
	雑役務費	1,850	—					
	計	2,903	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の制度である登記手続を行うためのシステムである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	入札開差が主な不用理由である。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	オープンシステムにするなど全体コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令により定められ受益者との負担関係は妥当と考えている。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の運用のために必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	オンラインによって登記関係手続を行った場合には直ちに受付等がされるなど、実効性、利便性ともに高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標である重点5手続のオンライン利用率は着実に向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込み以上の成果があがっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	ネットワーク等共用できるものは共用するなど有効利用している。
点検結果	<p>各種登記の申請手続においてはオンラインによる申請が可能となっているところ、登記の種類によってオンライン申請の利用状況に差異が見受けられることから、利用が低調な手続については、費用対効果の観点からオンライン利用の在り方についての検討が必要である。</p> <p>また、会社の設立を行う場合、既存の会社と同一商号・同一本店の会社を新設することができない(商業登記法第27条)とされていることから、国民に対して、会社の商号調査に必要となる情報を提供するため、登記所の窓口に商号調査端末を設置しているところ、当該情報の公開については、他の代替策を講じることなどにより、国民の利便性を高めるとともに、予算の縮減を図ることができないか検討が必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-21	平成23年行政事業レビュー	23-20

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関へ予算配分	230			
計		230	計		0
B.富士通(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	オンライン登記申請システムの手続追加及び機能追加開発	486			
雑役務	オンライン登記申請システムの運用支援業務委託	268			
雑役務	オンライン登記申請システムのアプリケーション保守業務	246			
雑役務	ゲートウェイシステムの更新に関する開発	242			
雑役務	オンライン登記申請システムの機能開発	71			
雑役務	登記情報センターにおけるシステムエンジニアリング支援業務	33			
雑役務	登記ゲートウェイシステムの会社法人等番号一意化に伴う機能改修等	14			
計		1,360	計		0
C.新日鐵ソリューションズ(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	運用管理支援	8			
借料	パーソナルコンピュータ等に係る借料	4			
計		12	計		0
D.リコーリース(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	登記識別情報用シールプリンタに係る機器の借料	118			
計		118	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株) (一般競争入札・随意契約)	オンライン登記申請システムに係る役務の委託	1,360 (486)	1	98.2%
2	日本電子計算機(株) (一般競争入札・随意契約)	オンライン登記申請システムに係る機器の借料	473 (270)	2	52.6%
3	(株)NTTデータ (一般競争入札・随意契約(平成23年度終了))	法務省総合的な受付・通知システムに係る機器保守等(分担金)	267 (142)	随意契約	—
	(株)NTTデータ (一般競争入札)	オンライン登記申請システムのヘルプデスクの業務の委託	131	2	75.7%
4	(株)インターネットイニシアティブ(随意契約(不落))	インターネット接続サービス	16	随意契約	—
5	ブロードメディア(株) (一般競争入札)	オンライン登記申請システムに係るソフトウェア等の配信サービス	10	1	78.4%
6	NTTコミュニケーションズ(株) (随意契約)	専用回線使用料	6	随意契約	—
7	京セラコミュニケーションシステム(株) (一般競争入札)	オンライン登記申請システム等のセキュリティ監査業務委託	5	6	47.8%
8	国際警備(株) (一般競争入札)	登記情報センター警備業務の委託	4	6	95.7%
9	(財)自治体衛星通信機構 (随意契約)	公的個人認証サービス情報提供手数料(分担金)	3	随意契約	—
10	富士電機ITソリューション(株) (随意契約)	入退室管理システム保守の委託	2	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鐵ソリューションズ(株) (一般競争入札・随意契約)	運用管理支援等	12 (8)	随意契約	—
2	リコーリース(株) (随意契約(当初入札))	パーソナルコンピュータ等に係る借料	10 (6)	随意契約	—
3	昭和リース(株) (随意契約(当初入札))	パーソナルコンピュータ等に係る借料	7 (4)	随意契約	—
4	東京センチュリーリース(株) (一般競争入札)	パーソナルコンピュータ等に係る借料	2	1	95.0%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコーリース(株) (随意契約(企画競争))	登記識別情報用シールプリンタに係る機器の借料	118 (8)	随意契約	—
2	東芝ソリューション(株) (随意契約)	証明書発行請求機等の設置作業の委託	8 (2)	随意契約	—
3	リコージャパン(株) (随意契約)	登記識別情報用シールプリンタに係る機器に関する役務の委託	6 (1)	随意契約	—
4	(株)富士通エフサス (随意契約)	証明書発行請求機設置拠点における設置電源工事等作業の委託	3 (1)	随意契約	—
5	NTTファイナンス(株) (随意契約)	証明書発行請求機用印刷装置の借料	3 (1)	随意契約	—
6	個人A	非常勤職員(証明書発行機による証明書交付補助事務)の雇用	2	—	—
7	個人B	非常勤職員(証明書発行機による証明書交付補助事務)の雇用	2	—	—
8	個人C	非常勤職員(証明書発行機による証明書交付補助事務)の雇用	2	—	—
9	個人D	非常勤職員(証明書発行機による証明書交付補助事務)の雇用	2	—	—
10	個人E	非常勤職員(証明書発行機による証明書交付補助事務)の雇用	2	—	—

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。